

2019 年度事業計画書

(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)

2019 年 3 月 20 日

公益財団法人 同盟育成会

【基本方針】

同盟育成会事業の二本柱である学寮事業と奨学金事業は、学寮事業で白山寮（男子）が建設から 5 年目を迎えて、市谷寮（女子）とともに満室状態となり、二寮体制（定員計 116 人）が軌道に乗った。2019 年度は学寮事業の着実な運用を図る。建設から 15 年目を迎える市谷寮は昨年、中期修繕工事を実施しており、新規事業への取り組みは考えていない。

奨学金事業は、2018 年度において学部生、大学院生への給付月額を引き上げるとともに、採用枠を各 25 人に拡大しており、2019 年度においても採用枠を同様にして奨学生 100 人規模を目指す。

【収支見通し】

収入は、基本財産受取配当金で 2018 年度当初予算比 513 万円増の 1 億 1,599 万円が期待できる。一方で、資産運用収入の安定化を目指した 2018 年度の債券入れ替えにより、特定資産受取利息は前年度比 1,026 万円減。また、寮費収入では 3 月退寮者や留学者を勘案して前年度比 70 万円減と予想。2019 年度予算では、経常収益を 2018 年度予算比 613 万円減の 2 億 7,187 万円を見込んでいる。

支出は、給付奨学金を前年度より 1,452 万円上積みして 5,820 万円としたほか、役員報酬、給与を引き上げた。経常費用は 2 億 7,147 万円で、当期経常増減額は 40 万円を見込む。

【管理部門】

資産運用＝予算計上した年間収入 2 億 7,187 万円を達成するため、金融資産については、株式を除いて、年間 2.4%程度の利息収入確保を目標に運用する。

ただし、比較的リスクの高い仕組債等は金融資産全体の 30%以内にとどめることを原則とし、財務体質の健全性を維持する。

80 年史＝2020 年に同盟育成会の創立 80 周年を迎える。これに対応して 2018 年 10 月から 80 年史の刊行に向けて、作業に着手しており、これを継続する。

【組織運営】

業務運営能力の中期的向上を図りつつ、人材確保のための待遇改善を行う。

【学生寮事業】

- (1) **2019 年度の新入寮生の見込み**＝白山寮、市谷寮の定員はそれぞれ 54 人、62 人で、2019 年 2 月 1 日現在の在寮生は、それぞれ 50 人（留学中の 1 人を含む）、53 人（同 1 人を含む）。欠員数に今年度末の退寮予定者数を加えた 2019 年度の受け入れ可能数は白山 9 人、市谷 16 人。新入寮生の募集では、白山が 14 人、市谷で 18 人を合格・補欠としている。
- (2) **2020 年度の新規入寮者募集**＝2020 年度の入寮者募集は、2019 年度と同様、エントリーシート方式により実施する予定。面接を受ける者に対し、上限を設けて交通費を支給する。
- (3) **教育補助事業**＝毎年恒例の新入寮生対面式（4 月）、創立記念行事（10 月）、成人式（1 月）を財団主催で開催するほか、寮生が自主的に実施する予定の新人歓迎会（4 月）、夏季キャンプ（8 月）、クリスマスパーティー（12 月）、卒寮生送別会（2 月）、TOEIC 受験（秋）等に補助金を支出する。各行事の実施に際しては、原則として寮長が参加し、指導、監督に当たる。
- (4) **保険・衛生**＝2019 年度も財団の負担で、寮生希望者にインフルエンザの予防接種を受けさせるなど、寮生の健康維持に努める。

【奨学金事業】

- (1) **新規採用目標**＝大学院生を対象にした給付奨学金は 2019 年度、新規 25 人の採用を目指す。達成できれば、大学院給付奨学生は 2018 年度の 33 人（休学のため給付を休止している 3 人と、非行で給付を打ちきった 1 人を含む）から 12 人 増加して 45 人（非行による給付打ち切り者 1 人を除く）となる。給付額の月額 6 万円は維持する。
また、学部生を対象にした給付奨学金も、新規 25 人の採用を目指す。目標通りなら、2018 年度採用の 29 人（休学のため給付を休止中の 1 人を含む）と合わせて学部給付奨学生は同年度の 41 人から 13 人増の 54 人となる。給付額の月額 4 万円は維持する。
- (2) **給付奨学生研修会**＝大学院奨学生と学部奨学生の研修会は、例年通り、9 月と 2 月に実施する。場所は従来、横浜、東京としてきたが、いずれも東京とする。9 月は 1 泊 2 日（大学院生のみで学部生は 1 日）としてきたが、これを 1 日のみとする。夏の研修会の日程短縮に伴い、今年度は 7 月に新規採用者を対象とした研修会を東京で実施する。

【収益事業】

唯一の収益事業である旧渋谷寮跡地の日本パーキング株式会社への賃貸は安定的に推移しており、継続する。

以上